

研 修 名	専門課程 土地利用計画 (昭和62年度～)					
目 的・ 重点事項	<p>土地利用計画制度に関する基本知識、幅広い意識とビジョンの涵養及び最新の専門知識の修得を図ることを目的とする。</p> <p>以下の各点を重点項目とする。</p> <p>① 土地利用計画制度に関する法制度や運用の現状・課題等についての基礎知識の修得</p> <p>② 線引き制度、コンパクトシティ、エリアマネジメント等、都市計画を巡る課題や解決策等について、具体都市の事例紹介等を交えた専門知識、知見の修得</p> <p>③ 課題研究として具体地区における課題と解決方法等について班別討議を実施</p>					
対象者	<p>国土交通省、他省庁、都道府県、政令指定都市、特別区、市町村又は独立行政法人等の職員で、</p> <p>① 係長又はこれと同等の職にある者</p> <p>② ①の者と同程度の能力を有すると認められる者</p>					
定 員(人)	国土交通省	他 省 庁	地方公共団体	独立行政法人等	団体	計
	15	1	60	4		80
研修期間	65.0時間 12日間			平成29年 9月25日(月)～ 平成29年10月 6日(金)		
カリキュラ ム内容 (予定時間)	<p>1. 講義 (33.0) 都市計画法、建築基準法(集団規定)、農地行政、土地利用計画制度の現状と課題、コンパクトシティ、景観とまちづくり、環境と土地利用計画、土地利用と経済政策、人口減少時代の土地利用計画、地域の活性化、東日本大震災と都市計画、立地適正化計画制度の概要、地域公共交通の活性化・再生、事例紹介等</p> <p>2. 課題研究(20.0) (昨年度：都市構造分析を活用したコンパクトなまちづくり演習/課題地区：研修員派遣元自治体の中から選択)</p> <p>3. 復興まちづくりイメージトレーニング(7.0) (具体地区における被災状況を想定した復興まちづくり計画策定の模擬演習)</p> <p>4. その他 (5.0) (入校式、修了式、オリエンテーション、ガイダンス)</p> <p style="text-align: right;">計 65.0</p>					
前年度からの 主な変更点						
担 当	計画管理部 都市計画科 (TEL:042-321-6947)					
備 考	テキスト代(予定)28,000円					